

2. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートとは

地方自治体では、保険料など特定の歳入をもって歳出に充てるべき事業（代表例：国民健康保険、介護保険）や、利用者が支払う料金収入によって経費を賄うべき事業（代表例：水道事業、下水道事業）については、それぞれに特別会計を設置することで、他の事業と経理を明確に分離して事業の実施にあたっています。

そのほか、自治体が自ら行う事業とは別に、第三セクターなどの財政援助団体を通じても複数の事業を行っています。

これらの特別会計や第三セクターは、それぞれに資産と負債を保有していますが、前述したバランスシートは、普通会計を対象として作成されたものであることから、これをもって特別会計等の状況を捉えることはできません。

しかし、水道事業特別会計や下水道事業特別会計は、事業の性質上、多くの資産と負債を保有していますし、第三セクター等が抱える資産等は多額なものです。

また、特別会計はもちろん、第三セクターが抱える資産や負債も、最終的にはこれを設置した自治体に帰属するものであることから、自治体全体の総合的な財政状態をよりの確に把握するためには、普通会計だけではなく、特別会計や第三セクターのストックの状況も含めて、最終的に市に帰属するすべての資産、負債の状況を捉えることが必要になります。

連結バランスシートは、こうした要請に答えて考案されたものであり、当市では、平成15年度決算より作成・公表を行ってきました。

連結バランスシートの対象範囲は、普通会計とすべての特別会計、地方自治体が出資する第三セクター等です。バランスシートを構成する項目は、普通会計を対象にしたものと同様ですが、各会計の資産、負債、正味財産を併記するために、資産の部、負債の部、正味財産の部を一行に配置しています。

(2) 登別市の連結バランスシート

① 基本的な考え方

特別会計を含めたバランスシートについては、平成13年3月、「地方

公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により、作成マニュアルが示されました。

しかし、このマニュアルは、自治体の出資法人を対象外としていたことから、登別市では、研究会の作成マニュアルを基本としながらも、出資法人を対象範囲に加えるためにいくつかの工夫を加えています。

当市連結バランスシートの基本的な考え方は次のとおりです。

① 対象会計範囲

普通会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計、水道事業会計、登別市土地開発公社（市の100%出資）

② 基礎数値

普通会計及び特別会計については、普通会計を対象としたバランスシート同様、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いていますが、もともと企業簿記による財務処理を行っている水道事業会計及び登別市土地開発公社については、既存のバランスシートを活用しています。

③ 登別市土地開発公社の資産評価

土地開発公社は、地方自治体による施設整備等を円滑に進めるため、将来必要となる土地を自治体にかわって先行取得することを目的に設立された法人です。

しかし、当市においては、先行取得した土地を市が直ちに買い取る財政状態になかったことから、土地開発公社が取得地を長期間保有せざるを得ない状況が続いています。このため、取得に要した借入金の経過利息が膨らみ、帳簿上の価格（簿価）が実勢価格を大きく上回っている状況にあります。

このため、連結バランスシートを作成するにあたっては、土地開発公社の資産状況を正確に把握する観点から、簿価を流動資産のその他に計上した上で、固定資産税決定の際に用いる土地評価の手法（※1）を用いて土地価格を再評価し、簿価との差額を含み損としてマイナス計上しました。

④ その他の調整

水道事業会計のバランスシート上、市債は借入資本金として資産に計上されていますが、市による借入金に該当しますので負債として表示しています。

また、各特別会計の退職給与引当金については、一括して調整欄に計上しました。

その他、市による登別市土地開発公社への出資金は、普通会計のバランスシートに資産として計上されていますので、重複を避けるため、減額調整を行っています。

- ※1 固定資産税決定の際には、路線価格を基礎とした近傍地価格をもとに土地評価を行う場合があります。土地の形状などを考慮していないため、実勢価格との間に多少の誤差はありますが、概ね実態を反映していると考えられます。また、固定資産税の評価額は時価の7割を目途としていることから、当該評価額を0.7で割り戻すことで土地価格を算出しました。

以上の考え方にに基づき作成した、登別市の平成19年度連結バランスシートは21ページのとおりです。また、各項目の数値を平成19年度末の人口で除した、市民一人あたりの連結バランスシートは22ページのとおりです。

② 平成19年度連結バランスシートの分析

■ 全般的事項

平成19年度末における、普通会計、特別会計、登別市土地開発公社を含めた登別市の資産総額は約995億円と、普通会計単体時に比べて約416億円増加しています。

一方、負債は約609億円で、普通会計単体に比べて約290億円増加しています。

正味財産についても、資産、負債と同様、普通会計単体に比べて約126億円増加し、約386億円となっています。

また、平成18年度との比較では、資産で約25億円、負債で約19億円、正味財産で約6億円減少しています。

資産／負債／正味財産の状況

(単位：億円)

資産の部	995	負債の部	609
公共資産	903	市債	561
投資等	30	退職給与 引当金等	48
流動資産	62	正味財産の部	386

■資産の部

(資産全体の状況)

普通会計単体では平成18年度比で約24億円減少となっています。また、特別会計等との連結の結果、その減少幅は約25億円と、ほぼ同程度の減少となっています。

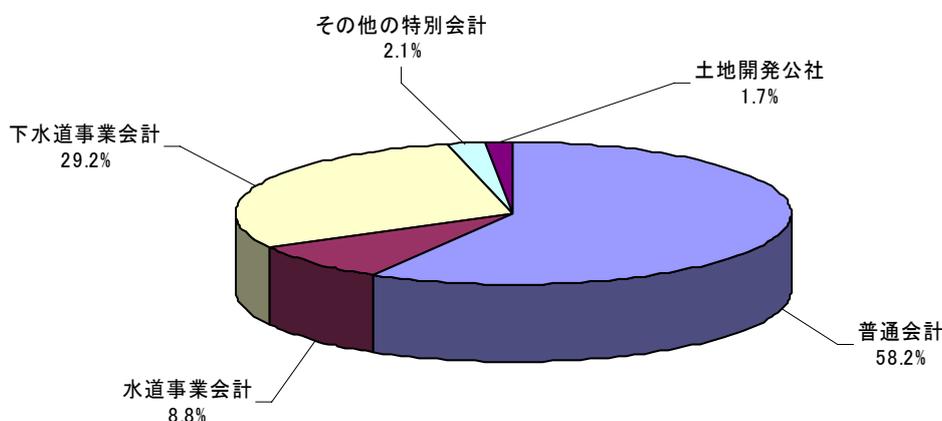
(公共資産の状況)

普通会計単体では平成18年度比で約19億円減少しているのに対し、特別会計等との連結の結果は、約20億円の減少と、ほぼ同程度の減少となっています。これは、水道事業特別会計と簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計で多少の増減が見られますが、特別会計全体としては公共資産の大きな増減はなかったためです。

また、公共資産に占める各会計の割合を見ると、全資産の約58.5%は普通会計で形成されたものであり、続いて、公共下水道事業特別会計が約32.1%、水道事業特別会計が9.2%となっており、この3つの会計でほぼ100%を占めています。

なお、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などは、医療・介護サービスの提供を主な業務としていることから、資産形成はありません。

資産の割合



(その他)

登別市土地開発公社の所有地は、帳簿上は約32億円（取得価格＋経過利息）とされていますが、実勢価格はこれを約15億円下回っていることがわかります。

また、簿価と実勢価格の差額である含み損は、平成18年度に比べて約1億円増加しています。

なお、将来、市では、土地開発公社の所有地を簿価で買い取らなければならないことから、経過利息の増加を防ぐためにも、早期の買い取りが望まれるところです。

■負債の部

普通会計単体では平成18年度比で約20億円減少しているのに対し、特別会計等との連結の結果、その減少幅は約19億円に縮小しています。これは、公共下水道事業特別会計で、市債が約4億円増加していることが影響しています。

また、各特別会計と土地開発公社の市債・借入金残高は、普通会計の市債残高とほぼ同程度の約285億円となっています。

特に、公共下水道事業特別会計の市債残高は、計画期間中にあり、新規借入も生じていることなどから、市全体の市債残高の約35パーセントに上っています。

また、土地開発公社の負債は約32億円で、資産総額を約14億円も

上回っており、早期の経営改善が望まれるところです。

なお、土地開発公社の借入金は用地取得の資金として借り入れられたものであり、市による土地の買い取りが進むことで解消されるものであることから、市としては、財政状況等を勘案しながら公共用地の買い取りを計画的に進めていく考えです。

また、土地開発公社としても、社会情勢の変化等により公共用地として利用する予定のなくなった土地については、逐次売却を進める努力を行っています。

なお、市民1人あたりの市債残高は、約106万円となっています。

■正味財産の部

負債の部では、特別会計と土地開発公社で市全体の約半数を占めているのに対し、正味財産については、それぞれを合計しても市全体の3分の1程度に留まっています。

これは、水道事業会計や公共下水道事業特別会計では、事業費を市債に頼らざるを得ないため、資産総額に対する負債の割合が相対的に高くなっていることが影響していると考えられます。

また、負債が資産総額を上回っている土地開発公社の正味財産は、約14億円のマイナスとなっており、市全体の正味財産を引き下げています。

平成19年度 登別市連結/ランスシート (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	普通会計	公営企業会計 水道事業会計	特別会計(公営企業法非適用)					外郭団体 土地開発公社	調整	合計	
			国民健康保険	老人保健	介護保険	簡易水道	下水道				スキー場
【資産の部】											
1. 公共資産											
① 総務費	3,180									3,180	
② 民生費	2,408									2,408	
③ 衛生費	8,965									8,965	
④ 労働費	504									504	
⑤ 農林水産業費	435									435	
⑥ 商工費	1,226									1,226	
⑦ 土木費	22,678									22,678	
⑧ 消防費	350									350	
⑨ 教育費	13,055									13,055	
⑩ その他(災害分)	33									33	
⑪ 下水道							29,010			29,010	
⑫ 簡易水道						96				96	
⑬ 上水道		8,316								8,316	
⑭ 土地開発公社								37		37	
うち土地	9,239	53					969	37		10,298	
合計	52,835	8,316	0	0	0	96	29,010	0	37	90,295	
2. 投資等											
① 投資及び出資金	138									138	
② 貸付金	453									453	
③ 基金	1,877				523			10	△ 10	2,400	
合計	2,468	0	0	0	523	0	0	10	△ 10	2,991	
3. 流動資産											
① 現金・預金	1,952	316	573	4	53			1		2,900	
② 未収金	668	104	732	54	17		76			1,652	
④ 含み損								△ 1,510		△ 1,510	
⑤ その他		3						3,209		3,211	
合計	2,620	423	1,306	57	70	0	77	1,699	0	6,252	
資産合計	57,924	8,739	1,306	57	593	96	29,087	0	1,746	△ 10	99,538
【負債の部】											
1. 市債・借入金	27,644	5,471				58	19,816	3,156		56,146	
2. 退職給与引当金	4,299								423	4,722	
3. その他		73		0						73	
合計	31,943	5,545	0	0	0	58	19,816	0	3,156	423	60,941
【正味財産の部】											
合計	25,982	3,194	1,306	57	593	38	9,271	0	△ 1,410	△ 433	38,598
負債・正味財産合計	57,924	8,739	1,306	57	593	96	29,087	0	1,746	△ 10	99,538

※ 各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

※ 債務負担行為に関する情報(単位: 百万円)

① 物件の購入等	61		1		0		62
② 債務保証及び損失補償	4,882				24		4,906
③ 利子補給等に係るもの	273				1		274
④ 下水道事業団立替金債務額					0		0

※ 他団体(国・道など)に支出した負担金等により公共資産が形成された場合については、本表に計上していません。(例 農道建設などの道営事業負担金)

※ カルルス温泉スキー場事業特別会計については、公共資産(建物等の有形無形資産)の取得を事業開始前に普通会計において行ったため、その資産及び正味財産については普通会計に含めて計上しています。

平成19年度 登別市連結バランシート(市民一人あたり) (平成20年3月31日現在)

(単位:円)

	普通会計	公営企業会計		特別会計(公営企業法非適用)					外郭団体		調整	合計
		水道事業会計	国民健康保険	老人保健	介護保険	簡易水道	下水道	スキー場	土地開発公社			
【資産の部】												
1. 公共資産												
① 総務費	60,098											60,098
② 民生費	45,523											45,523
③ 衛生費	169,454											169,454
④ 労働費	9,529											9,529
⑤ 農林水産業費	8,228											8,228
⑥ 商工費	23,183											23,183
⑦ 土木費	428,662											428,662
⑧ 消防費	6,610											6,610
⑨ 教育費	246,771											246,771
⑩ その他(災害分)	628											628
⑪ 下水道							548,349					548,349
⑫ 簡易水道						1,811						1,811
⑬ 上水道		157,193										157,193
⑭ 土地開発公社									694			694
うち土地	174,633	1,008					18,317		694			194,652
合計	998,685	157,193				1,811	548,349	0	694			1,706,732
2. 投資等												
① 投資及び出資金	2,606		0						0			2,607
② 貸付金	8,570											8,570
③ 基金	35,480				9,887				189	△ 189		45,367
合計	46,656	0	0	0	9,887	0	0	0	189	△ 189		56,543
3. 流動資産												
① 現金・預金	36,899	5,974	10,836	67	1,005		5		21			54,807
② 未収金	12,630	1,967	13,843	1,018	314	3	1,445					31,222
④ 含み損										△ 28,546		△ 28,546
⑤ その他		51								60,647		60,698
合計	49,529	7,992	24,680	1,085	1,319	3	1,451	0	32,122			118,181
資産合計	1,094,870	165,185	24,680	1,085	11,206	1,814	549,799	0	33,006	△ 189		1,881,456
【負債の部】												
1. 市債・借入金	522,518	103,421				1,100	374,561		59,654			1,061,253
2. 退職給付引当金	81,256									7,992		89,248
3. その他		1,384		0								1,384
合計	603,774	104,805	0	0	0	1,100	374,561	0	59,654	7,992		1,151,886
【正味財産の部】												
合計	491,097	60,380	24,680	1,085	11,206	714	175,239	0	△ 26,649	△ 8,181		729,570
負債・正味財産合計	1,094,870	165,185	24,680	1,085	11,206	1,814	549,799	0	33,006	△ 189		1,881,456

※ 各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

※ 債務負担行為に関する情報(単位:円)

① 物件の購入等	1,147	23	0	1,170
② 債務保証及び損失補償	92,279		459	92,738
③ 利子補償等に係るもの	5,167		14	5,181
④ 下水道事業団立替金債務額			0	0

※ 他団体(国・道など)に支出した負担金等により公共資産が形成された場合については、本表には計上していません。(例 農道整備などの道営事業負担金)

※ カルルス温泉スキー場事業特別会計については、公共資産(建物等の有形固定資産)の取得を事業開始前に普通会計において行ったため、その資産及び正味財産については普通会計に含めて計上しています。

